

2009年7月21日

鳥取市長 竹内 功 様

日本共産党鳥取市議会議員団

団 長 村口英子

角谷敏男

伊藤幾子

1

市政要望に関する申し入れ

このたびの「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」は、市民のくらし・雇用への支援に役立つように積極的な活用をもとめつつ、最近の議会での質問と答弁についてその後市民からも要望が寄せられているため、いっそうの必要な対応・改善を要請するものです。

記

- ① 福祉作業所の支援のなかで、物品の購入や役務の提供など発注が特定の作業所に偏ることがないように、担当課が必要な調整をおこなうこと。また、少ない人員のもとで職員がおこなっている各種審議会のテーブル起こしや文書の発送作業などは、発注を検討すること。
- ② 今日の零細・自営業者の支援のため、小規模修繕等工事希望者登録制度は活用を全庁的におこなうために、各部各課のとりくみ状況を適時提供すること。また、30万円以下の発注は事務量や金額の多少の増加があっても、地域活性化交付金の活用もおこない、公共施設の修繕や草刈作業などの分割発注もすすめて、より多くの登録者が受注出来るようにすること。
- ③ 最近、警備会社に勤務する市民から仕事はかなり少なくなっているとの声が寄せられている。なかには、生活保護を受けざるをえないほどの窮状がある。道路の補修など公共工事の発注に努力されているが、工事の安全の確保とともにさらなるとりくみを要請したい。
- ④ 鳥取市は同和対策を特別対策から一般対策に移行をすすめているが、鳥取県に対し改良住宅の入居は、すべて公募にして一般対策でおこなうよう要求すること。また、

市営分を含めた入居手続きは、人権福祉センターなど地元の地域まかせずに担当課が責任をもって入居手続きをおこなうこと。

- ⑤ 市営住宅の身体障害者住宅に入居している障害者に対し、訪問ヘルパーの駐車場利用を理由に駐車料を徴収しているが、公正な福祉行政をすすめるためにも、即時中止すること。
- ⑥ 個々の状況に応じてきめこまかな子育て支援として、学童保育の保育料のひとり親、兄弟姉妹、低所得世帯などへの減免制度をつくること。
- ⑦ 国保料の減免は、後期高齢者医療制度の減免制度を画一的に準用しないで、病気や廃業などによる収入減による事情を考慮しておこなうこと。また、派遣切りや失業に伴って加入した生活困難な市民に対して、国の補助金活用もおこない、専用の相談窓口や電話相談の開設など、市民生活を守る立場で十分な体制をとること。

以上